第19講
日本社会の変容・生活文化

現代の日本における社会変容および女性の地位の向上に関するトピックを取り上げる。さらに近年出題率が上がっている生活文化や食料供給，住居についての問題も解析していこう。

１９．１　農村の変化

高度経済成長により三大都市圏を中心とした地域では都市化が進んだが，逆に山村では人口流出によって若年人口が減少し，過疎化が深刻となった。国内の市町村の人口増減については原則として社会増加(社会増減)で考えるべきだが，それに引きずられるように自然増加(自然増減)によっても人口が大きく変化することを理解する。

１９．２　米をめぐる状況(１)

戦後の食料不足の危機を回避するために，政府は食糧管理制度を実施した。主穀である米の生産を重視し，農家から米を一定価格で買い取り，それを安い価格にて消費者へと提供する。しかしこれによる増産と，さらに国民の食生活の変化によって，70年代には「米余り」の状況となってしまい，政府は生産調整を行うことになる。転作や休耕などの減反政策が実施された。

１９．３　米をめぐる状況(２)

ＧＡＴＴ(現ＷＴＯ)のウルグアイラウンドによって，日本は米の一部輸入を開始する。国内の米作を保護するために高い関税は維持されているものの，その代わりに国内消費量の５％程度の米について「最低輸入量の受け入れ(ミニマムアクセス)」を義務づけられ，政府により輸入が行われている。

またかつて実施されていた食糧管理制度にも見直しが行われた。国が米を買い取ることが廃せられ，「自主流通米」が主となっている。農業技術の進歩と，国民が高品質の米を求める動きとが合致した結果でもある(新食糧法)。

１９．４　ニュータウンにおける人口問題

人口構成の変化が顕著な地域に「古いニュータウン」がある。高度経済成長期から1970年代にかけて開発されたニュータウンの多くでは住民の高齢化が進んでいる。当時入居した若い世代が，30～40年を経て年齢を重ね，多くが高齢者となっている。

またニュータウン開発初期には子どもの割合が高く，多くのニュータウンで小学校や中学校が増設された。しかし，彼らは成人するとこの地を離れ，ニュータウンにおける子どもの数が減る。多くの小中学校では児童や生徒の減少に悩まされている。開校数十年の新しい学校ですら廃校となっている場合がある。

＜チェック！＞

1960～70年代に建設された初期のニュータウンの中には，住民の高齢化が進み，また人口構成の偏りによって不都合が生じているものも見受けられる。ニュータウンが問われた場合には，その建設の年代を確認し，古い時代（高度経済成長期など）の場合にはそこで高齢化および若年層の流出という問題が生じていることを想像しないといけない。ニュータウンでありながら，むしろ若い世代の割合は低い場合がある。

１９．５　日本における女性の地位

日本はジェンダーギャップ指数（男女格差を示す指数）が低く，その是正が求められている。女性の年代別の就業率に着目してみよう。グラフの形状が「M字カーブ」を描くことに特徴がある。10代の就業率は低い。ほとんどの者が高校に進み，大学生の割合も高いからだ。さらに20代で就業率は一旦ピークを迎える。高校・大学の卒業によって多くの者が社会で職を得る。しかし，20代後半から30代にかけて，その値は大きく落ち込む。日本の場合，結婚や子育てによって離職することがあるためである。子育ての落ち着いた40代で再び就業率はアップするが，一旦キャリアが途切れているため，パートタイマーなど非正規の仕事に従事する場合が多い。

[知っておこう]

女性の「労働力」率を表したグラフをみる場合には注意が必要。労働力率には２つの意味があり，一つは社会進出の度合い。経済レベルが上昇し，女性の社会進出がさかんになれば，その労働力率も上がる。ただし，経済レベルの上昇によって就学率も上がるので，10代においては労働力率は下がるだろう。

もう一つは農作業の労働力。古い時代の農村においては女性も大きな労働力として期待されていたため，その労働力率も高かった。社会進出という意味ではない。現在でもアジアやアフリカの発展途上国で女性の労働力率が高い国があるが（とくに東南アジアの米作地域など），これは農作業に従事する女性の割合が高いという意味である。

１９．６　世界各国の福祉政策と女性の社会進出

世界全体でみた場合，１人当たりＧＮＩの高い国（先進国）で福祉に関する政策が厚く実施され，１人当たりＧＮＩの低い国（発展途上国）で社会福祉が進まないという傾向があり，それが女性の社会進出とも呼応している。ただし，文化や宗教的背景によって変化は生じる。

＜チェック！＞

イスラム教では一夫多妻が容認されているため，人口当たりの結婚件数が多い。

キリスト教のカトリックでは離婚と中絶が禁止されている。そのため，カトリック国では比較的出生率が高く，人口増加率が高くなる。例えばフィリピンは，周辺の東南アジア諸国よりやや人口増加率が高くなっている。

[知っておこう]

都道府県別の乗用車保有割合を考えよう。

乗用車の100世帯当たり保有台数（2013年。『県勢』による）の順位。

１位；福井県　２位；富山県　３位；山形県　４位；群馬県　５位；栃木県
43位；兵庫県　44位；京都府　45位；神奈川県　46位；大阪府
47位；東京都

低い都府県の特徴としては，人口密度が高く地価が高いことで駐車スペースが確保できないこと，公共交通機関が整備されており乗用車に頼る必要がないことが挙げられる。

高い県の特徴はその逆で，スペースの余裕があること，公共交通機関の未整備がある。特に重要なのは群馬県や栃木県などの北関東地方。工業が発達し，所得水準が比較的高いため，自家用車を購入する経済的余裕のある世帯が比較的多い。福井県や富山県も所得水準が高い県。

１９．７　自然環境と建物の建築法の関係

・乾燥地域の家屋・・・木材に恵まれず，日干しレンガが建材として利用される。高温の空気が室内に入らないよう，窓は小さく作られる。都市の街路も迷路上の複雑な構造となり，風通しは悪い。

・熱帯地域の家屋・・・主に木造の家屋となる。通風性を良くするため，高床式の建築がみられる。熱帯雨林には樹上家屋，沿岸や河川には杭上家屋も。

・寒冷地域の家屋・・・生活熱を地面に伝えない高床式の構造。地下の永久凍土層を融解させない工夫。

・豪雪地帯の家屋・・・屋根を急傾斜にする。屋根裏では養蚕などが行われることも。

＜チェック！＞

永久凍土について。ユーラシア大陸北東部(シベリア地方)や北アメリカ大陸北部(カナダ)などでは，地下に夏季になっても地面に含まれた水分が氷のままで融解しない層が存在する。その範囲の南限はほぼ１月－20℃の等温線と重なっているので，地図帳で確認するといいだろう。冬季は完全に凍結するものの，夏季には地表面付近は融解し，農業は十分に可能。大麦や小麦などの栽培がみられる。

大陸氷河と混同しないように。大陸氷河は地表を覆い尽くす巨大な氷であり，南極大陸をイメージするといい。氷河期(最終氷期)のヨーロッパは大陸氷河に覆われていた，ただし，現在のヨーロッパは冬季には温暖な気候がみられ，地下に永久凍土層はほとんどみられない。逆にシベリアは氷河期にもほとんど大陸氷河には覆われなかった。

１９．８　食料供給

１人１日当たりカロリー供給量は原則として１人当たりＧＮＩに比例する。欧米の先進国では3000キロカロリーを超えることが一般的であるが，アフリカ諸国では2000キロカロリー程度の国が多い。なお，日本は先進国でありながら比較的低く，約2500キロカロリーである。

＜チェック！＞

アメリカ合衆国では社会保険制度が整備されておらず，家計消費支出における保険・医療費用の割合が高い。これに対し，住宅事情の悪い日本では同じく家計消費支出における割合が高いのは住宅費用である。

ワンポイント

イスラム教で食することが禁じられているのは豚肉のみであり，他の肉についてはその限りではない。正式な手順で処理された肉ならば食することができる。これを「ハラル（ハラール）」料理というが，こうした肉を扱う店舗は日本国内でも増えている。

また，インドは宗教的な理由で牛を殺すことが禁じられているが，それよりもそもそもの食文化が菜食であることを知っておいた方がいい。高温多雨の不衛生な自然環境下では伝統的に獣の肉を食さない地域が多く，インドはその例。かつての日本もその一つといえるだろう。インドで重要とされている動物性タンパク源は牛乳や乳製品（バター）であるなど，搾乳用として牛は重要な家畜となっている。

第 19 講
日本社会の変容・生活文化［練習問題］

［**1**］　日本においては，経済の高度経済成長期以降，人口移動が激しくなり，人口増加の著しい市町村と，大量に人口が流出した市町村とが生まれた。この結果，大都市近郊では都市化が急速に進展したが，一方では，長期間にわたる人口流出によって，広大な過疎地域が生まれており，さまざまな問題が生じている。

特に，都市から遠く離れた山村では，村落の存立自体が危ぶまれている例も多い。その中で，地域固有の資源を利用して，地域の活性化に取り組んでいるところもみられる。

下線部に関して述べた次の文①～④のうち，正しいものを一つ選べ。

（1993年度地理追試験第４問問３）

①　道路の整備が進み，そのうえ鉄道やバス路線が拡張されたため，多くの若者が急激にＵターンするようになり，住宅不足が生じている。

②　農林業の労働力不足によって，休耕地が増加したり，人工林の管理が行きとどかなかったりしたため，地域の治水・治山機能が高まっている。

③　経済の高度成長期においては，若年層の流出や挙家離村によって人口の社会減を招き，最近は高齢化によって自然増加率も落ち込んでいる。

④　工場の地方分散やリゾート開発によって，都市から大量の住民が転入し，都市化が急激に進行している。

［2］　カオリさんは，横手市近郊に水田地帯が広がっていることから稲作に興味をもった。第二次世界大戦後の日本の稲作を取りまく状況やその変化について述べた文として**誤っているもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2005年度地理Ｂ追試験第５問問６）

① 全国的に進められた食糧増産事業の一環として，秋田県の八郎潟では干拓が行われ，大規模な稲作経営をめざす村が誕生した。

② 品種改良による収量増大や食生活の変化にともない，米が生産過剰となり，減反政策がとられるようになった。

③ 諸外国からの輸入自由化要求にもかかわらず，食料自給の観点から，米の輸入禁止措置は依然として堅持されている。

④ 国内での米の生産・流通は食糧管理制度のもとにおかれてきたが，近年，新たな制度により規制緩和が進められている。

［3］　日本における１次産品の自給率の変化について述べた文章として下線部が正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ａ本試験第２問問６）

① 1950年代以降，石炭の自給率は低下した。これは，国内の産出量は減少していないが，輸入量が増大したためである。

② 1960年代以降，木材の自給率は急速に低下した。これは，北アメリカや東南アジアなどからの木材輸入が増加したためである。

③ 1980年代半ば以降，穀物の自給率は低い水準で推移している。これは，ＧＡＴＴによって米の輸入が自由化されたためである。

④ 1980年代後半以降，水産物の自給率は低下した。これは，国内の生産量に変化はないが，東アジアからの鮮魚輸入量が増大したためである。

［４］　日本における農水産物の輸出入について述べた文として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2009年度地理Ａ追試験第３問問４）

①　日本では，エビの需要が拡大してきたため，アジア諸国で養殖されたものを大量に輸入している。

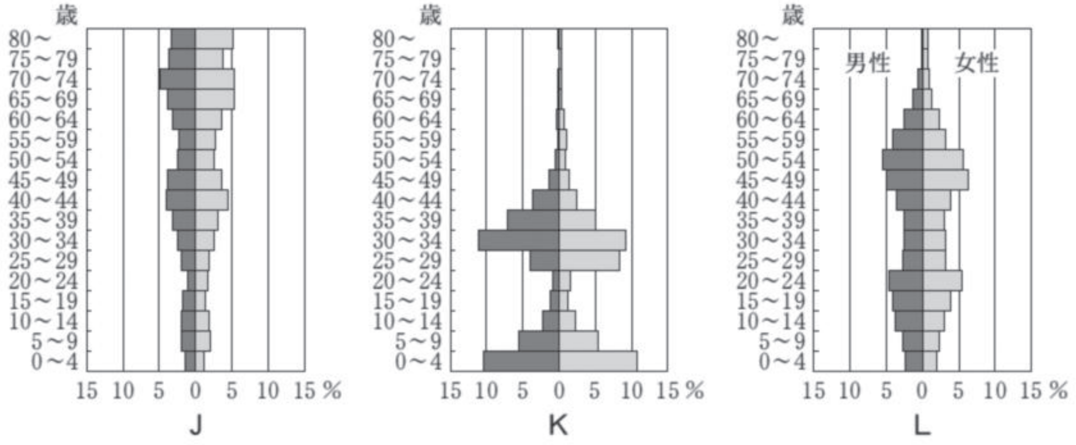
②　日本では，米の生産量が減少して国内需要を満たせなくなったため，アメリカ合衆国やタイなどからの輸入が多くなっている。

③　日本では，トウモロコシの生産量が少ないため，アメリカ合衆国などからの輸入に依存している。

④　日本は経済発展によって豊かな人々が増えてきた近隣諸国に向けて，高品質の果物を輸出するようになっている。

［5］　次の図6は，日本の大都市圏郊外に位置し，1970年代に入居が始まったニュータウン内のある地区における人口ピラミッドを時期別に示したものであり，J～Lは，1975年，1995年，2015年のいずれかである。また，後の文サ～スは，いずれかの時期に地区で生じていた現象を述べたものである。J～Lとサ～スとの組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2022年度地理Ｂ追試験第3問問6）



国勢調査などにより作成。

図6

サ　この地区で生まれ育った人たちが就職・結婚などを機に転出し，学校の統廃合の議論が活発化した。

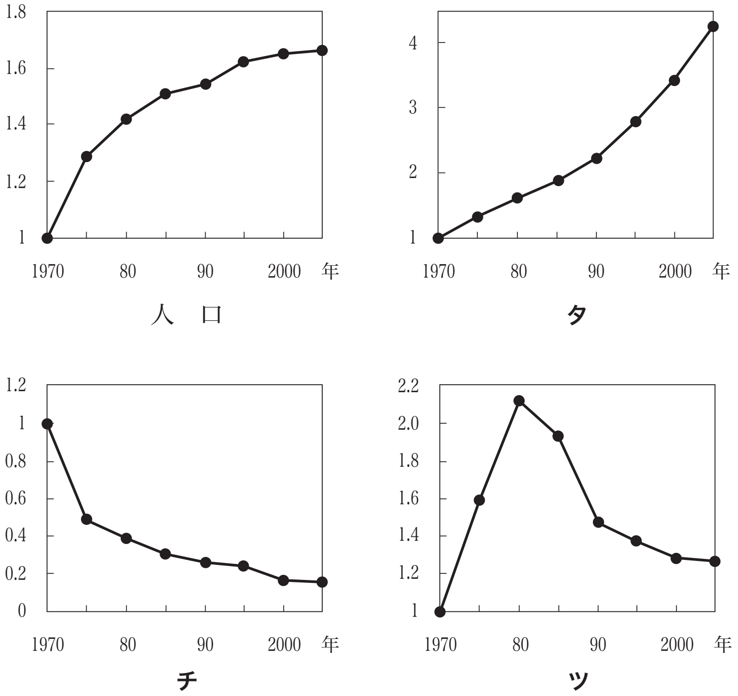
シ　住宅の建設が同時期に集中し，公共サービスの供給が追いつかず，学校が新設・増設された。

ス　住宅の老朽化や空き家の発生といった住環境の悪化が生じ，学校の跡地利用が進んだ。

	①	②	③	④	⑤	⑥
J	サ	サ	シ	シ	ス	ス
K	シ	ス	サ	ス	サ	シ
L	ス	シ	ス	サ	シ	サ

［６］ アスカさんとヤマトさんは，統計資料を使って橿原市(編者注：奈良県)の人口などを調べた。次の図６は，1970年～2005年の橿原市の人口とそれにかかわる指標の推移を1970年の値を１として示したものであり，図６中の**タ**～**ツ**は，小学校児童数，農業就業者数，65歳以上人口のいずれかである。**タ**～**ツ**と指標との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2010年度地理Ｂ追試験第２問問６）



『奈良県統計年鑑』により作成。

図６

	①	②	③	④	⑤	⑥
小学校児童数	タ	タ	チ	チ	ツ	ツ
農業就業者数	チ	ツ	タ	ツ	タ	チ
65歳以上人口	ツ	チ	ツ	タ	チ	タ

［**7**］　次の表**1**は，全労働力人口に占める女性の割合（＊）と出生率を示したものであり，①～④はエジプト，スウェーデン，日本，フィリピンのいずれかである。日本に該当するものを，表**1**中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）就業者と失業者の合計である労働力人口のうち，女性の占める割合。

（2004年度地理Ａ本試験第２問問７）

表１

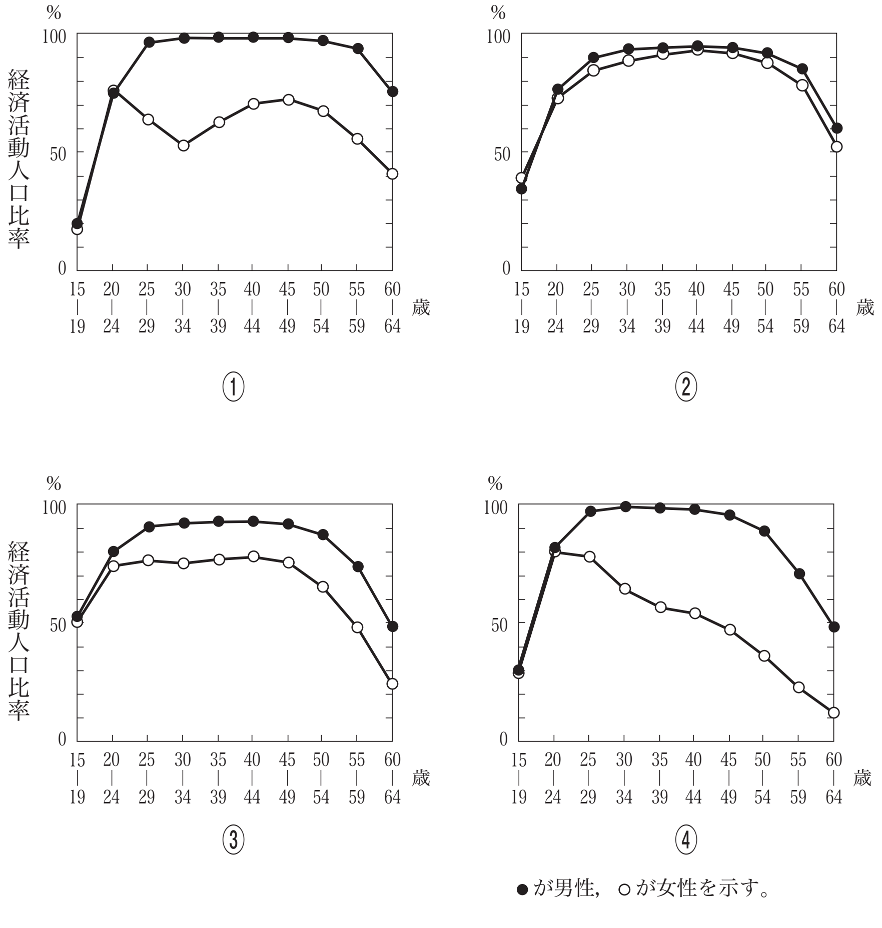
	女性の割合（％）	出生率（‰）
①	47.7	10.2
②	40.7	9.5
③	37.8	28.6
④	21.0	27.5

『世界国勢図会』により作成。

統計年次は，女性労働力の割合についてはエジプトが1999年，出生率についてはエジプトが1998年，フィリピンが1995～2000年の平均。他は2000年。

［8］　次の図１は，カナダ・シンガポール・スウェーデン・日本の４か国について，経済活動に従事する人口の割合を年齢階層別・男女別に示したものである。日本に該当するものを，図１中の①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ本試験第３問問２）

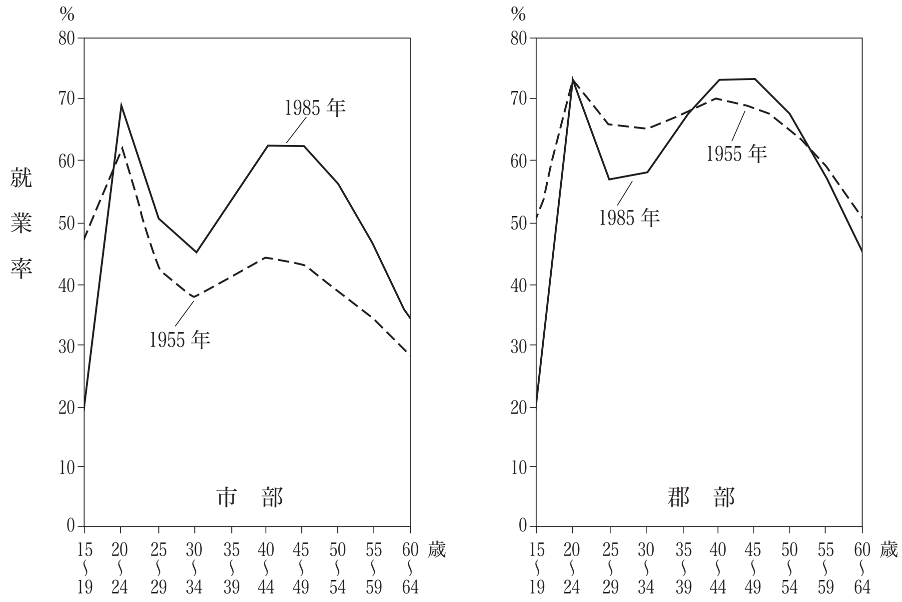


統計年次は1992年。『国際労働経済統計年鑑』により作成。

図１

［9］　次の図１は，1955年と1985年における日本の女性の就業率を，年齢階層別に市部と郡部に分けて示したものである。就業率の変化の説明として**誤っているもの**を，下の文①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ本試験第２問問３）



市部は都市地域，郡部は農山漁村地域におおむね相当すると考えてよい。
『国勢調査報告』により作成。

図１

① 市部で20歳代後半と30歳代前半の就業率が増加したのは，主として晩婚化が進むとともに，結婚しても就業を続ける女性が増えたためである。

② 郡部で10歳代後半の就業率が低下したのは，主として，雇用機会の減少により失業者が増えたためである。

③ 市部で40歳代の就業率が大幅に上昇したのは，主として，パートタイム就業者が増えたためである。

④ 郡部で20歳代後半と30歳代前半の就業率が低下したのは，主として，農業従事者が減ったためである。

［10］　文化・社会規範は，経済発展とともに，女性が社会で活躍できる環境や政治的意志決定過程への参加に影響を与えていると考えられる。次の表２は，いくつかの国における人口１人当たりＧＮＩ（国民総所得），女性の労働力率（＊），女性国会議員の割合を示したものであり，①～④は，インド，デンマーク，日本，ベトナムのいずれかである。日本に該当するものを，表２中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）15～64歳人口に対する就業者と求職者の合同の割合。

（2018年度地理Ａ追試験第２問問７）

表２

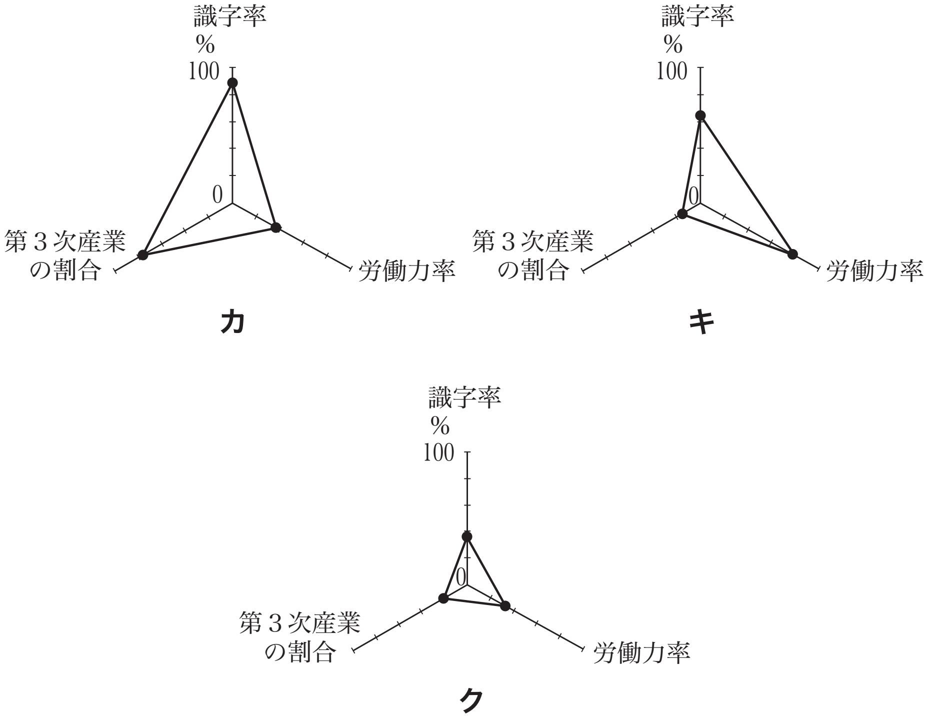
	人口１人当たりＧＮＩ（ドル）	女性の労働力率（％）	女性国会議員の割合（％）
①	53,389	75.3	38.0
②	35,939	66.8	11.6
③	1,962	78.9	24.3
④	1,595	24.4	12.2

統計年次は2015年。ただし，インドの女性の労働力率は2012年。
ILOSTATなどにより作成。

［11］　女性の社会進出は各国の経済状況や宗教，文化などの影響を受ける。次の図４中の**カ**～**ク**は，カンボジア，パキスタン，メキシコのいずれかの国における女性の識字率，女性の労働力率(＊)，女性労働人口に占める第３次産業の割合を示したものである。図４中の**カ**～**ク**と国名との正しい組合せを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)労働力率は，15歳以上人口に対する労働力人口の割合。

(2009年度地理Ｂ本試験第６問問５)



統計年次は，女性の識字率と女性労働人口に占める第３次産業の割合が2000年～2004年のいずれか，女性の労働力率が2004年。
World Development Indicators などにより作成。

図４

	カ	キ	ク
①	カンボジア	パキスタン	メキシコ
②	カンボジア	メキシコ	パキスタン
③	パキスタン	カンボジア	メキシコ
④	パキスタン	メキシコ	カンボジア
⑤	メキシコ	カンボジア	パキスタン
⑥	メキシコ	パキスタン	カンボジア

［12］　次の図２中の**カ〜ク**は，図１中の**Ｅ〜Ｇ**地点付近のいずれかでみられる伝統的な住居を示している。**カ〜ク**と**Ｅ〜Ｇ**との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ追試験第３問問２）

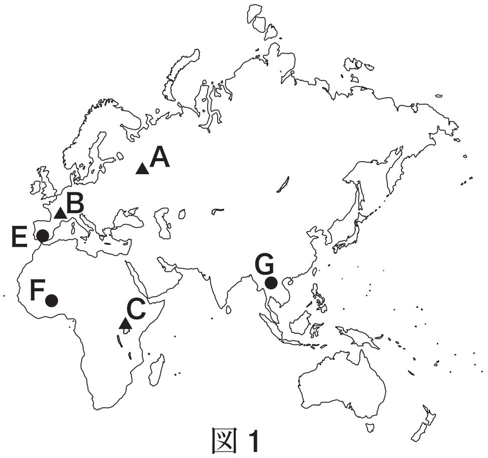


図１

カ 石積みの壁を白く塗った住居

キ 竹で編んだ壁をもつ高床式住居

ク 日干しレンガの壁を土で塗った住居

図２

（編集部　追記：編集上の都合により代替写真に差し替えております。）

	①	②	③	④	⑤	⑥
カ	E	E	F	F	G	G
キ	F	G	E	G	E	F
ク	G	F	G	E	F	E

［13］　写真２は北緯約71度に位置するバロー（アメリカ合衆国）でみられる建物である。高い床とする理由について述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2010年度地理Ａ本試験第２問問７）

写真２

（編集部　追記：編集上の都合により代替写真に差し替えております。）

① 海岸に近いので津波や高潮に備えるため。
② 湿気が多いので風通しを良くするため。
③ 建物からの熱で永久凍土が融けて建物が傾くのを防ぐため。
④ 保管している穀物をネズミなどの害から守るため。

［14］　次の表１は，１人１日当たり食料供給熱量，太りすぎ（＊）人口の割合，１人当たり医療関連支出について国別に示したものであり，①～④は，アメリカ合衆国，韓国，日本，ニュージーランドのいずれかである。日本に該当するものを，次の表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）体重(kg)を身長(m)の２乗で割って算出される値が25以上の状態。

(2010年度地理Ｂ追試験第６問問４)

表１

	１人１日当たり食料供給熱量(kcal)	太りすぎ人口の割合（%）		１人当たり医療関連支出（ドル）
		男性	女性	
①	3691	73.3	61.5	6714
②	3397	62.2	50.2	2448
③	3039	34.0	27.0	1480
④	2838	28.6	22.0	2474

統計年次は，2003～2006年のいずれか。

『世界国勢図会』などにより作成。

［15］　次の表１は，図１中のＡ～Ｄのいずれかの国における１人１日当たりの供給栄養量(熱量)とその内訳を示したものである。Ｃ国に該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2006年度地理Ａ追試験第４問問３）

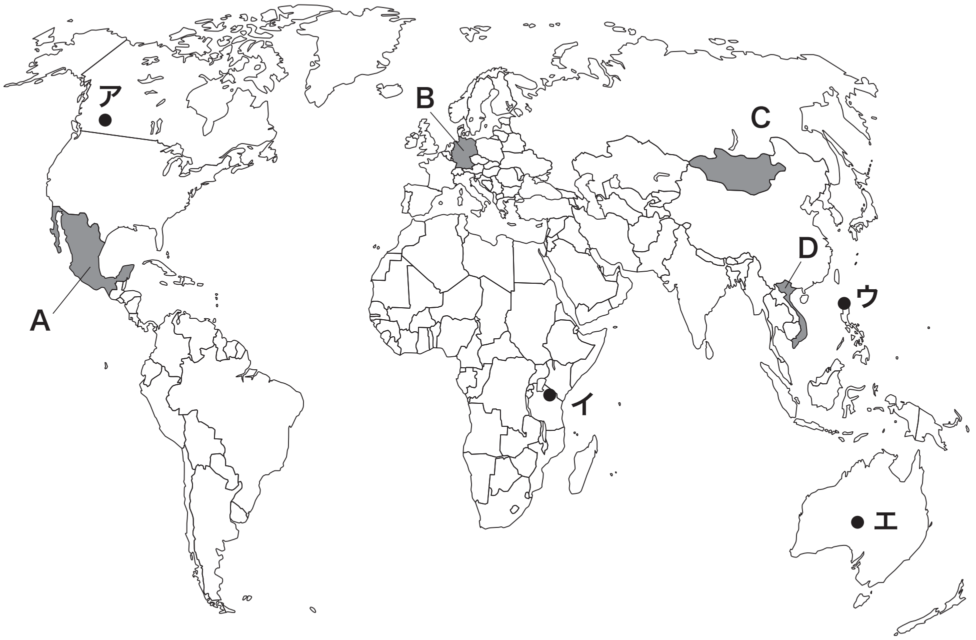


図１

表１

	熱量（kcal）	でん粉質食料の割合(%)	動物性食料の割合（%）
①	3567	26.4	29.0
②	3160	47.2	19.0
③	2533	74.1	10.5
④	1974	44.9	40.2

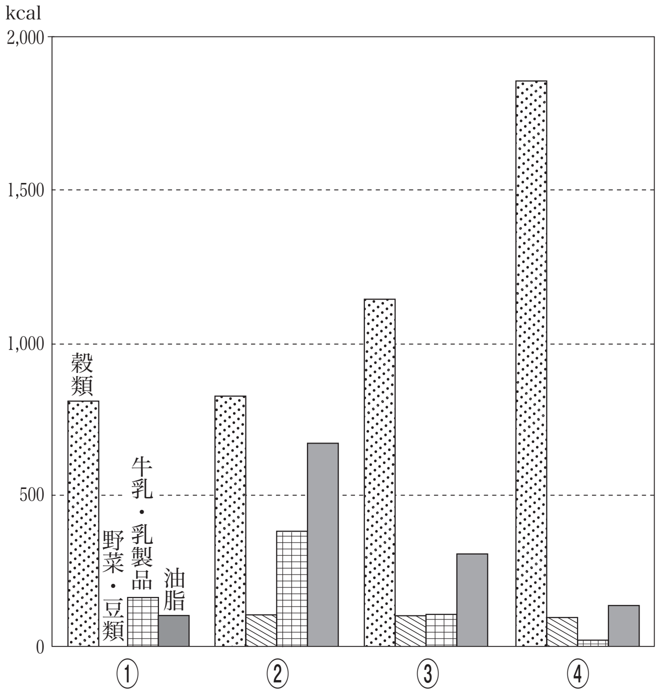
数値は，人間の消費に向けられた食料の１人１日当たり供給量。

でん粉質食料は穀類・いも類・でん粉の合計。動物性食料にはすべての動物性油脂類を含む。

統計年次は2001年。『世界国勢図会』により作成。

［16］　次の図２は，アメリカ合衆国，中国，日本，モンゴルの４か国について，穀類，野菜・豆類，牛乳・乳製品，油脂の四つの食品群を取り上げ，１人１日当たりカロリー供給量を示したものである。日本に該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ａ本試験第３問問４）



統計年次は1992年。『世界国勢図会』により作成。

図２

第19講
日本社会の変容・生活文化［確認問題］

［1］　アキラさんは，大都市圏郊外の将来について考えるため，次の図5と図6を作成した。図5は，入間市における1965年から2015年の人口と，2020年から2040年までの推計人口を5年ごとに示したものである。また，図6は，1995年と2015年における入間市の年齢別人口構成を示したものである。図5と図6から，この地域で今後生じると予想される問題と，それを食い止める自治体の対策としては**適当でないもの**を，後の①～④のうちから一つ選べ。

（2024年度地理B追試験第5問問6）

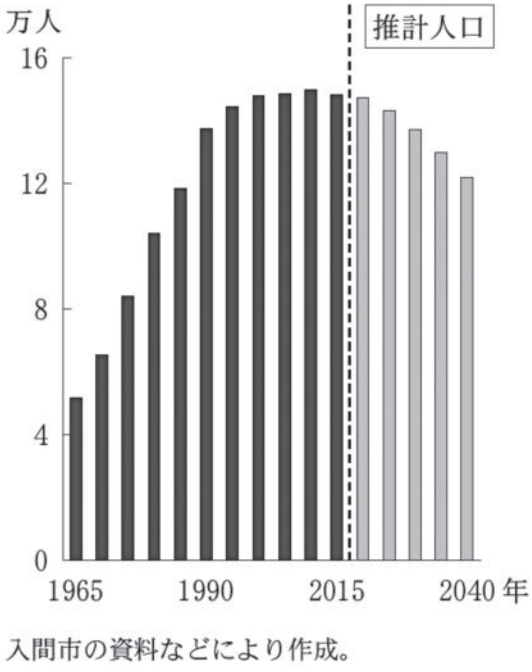


図5

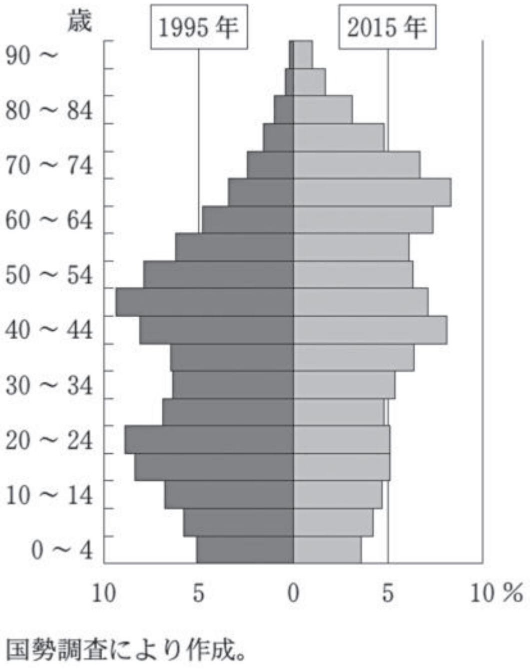


図6

	予想される問題	問題を食い止める自治体の対策
①	空き家の増加	家主と入居希望者のマッチング事業を展開する
②	高齢者医療体制のひっ迫	近隣地域の病院と連携して医療体制を構築する
③	地域コミュニティの衰退	生涯学習と福祉の機能を複合した施設を整備する
④	年少人口の減少	小規模な公園を撤去して防災拠点を整備する

［２］ 1980年代以降における日本の産業の動向について述べた文として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2011年度地理Ｂ本試験第２問問５）

① 1980年代に入ると，貿易摩擦問題が顕在化したため，自動車関連の企業が北アメリカやヨーロッパにおいて現地生産を行うようになった。

② 1980年代半ば以降には，円高の影響もあり，電機・電子関連の工場が安価な労働力を求めてアジア諸国へ進出した。

③ 1990年代に入ると，IT技術の進展にともない，これに関連するベンチャー企業が大都市圏に立地するようになった。

④ 1990年代半ば以降には，原料輸送費の削減のため，鉄鋼関連の工場が南アメリカやオーストラリアに進出した。

［３］ 自動車の普及は，人々の行動空間を大きく変えた。日本における自家用乗用車の普及とその利用について述べた次の文①～④のうちから，正しいものを一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ本試験第２問問６）

① 現在の自家用乗用車の１世帯当たり保有台数は，大都市ほど多い。

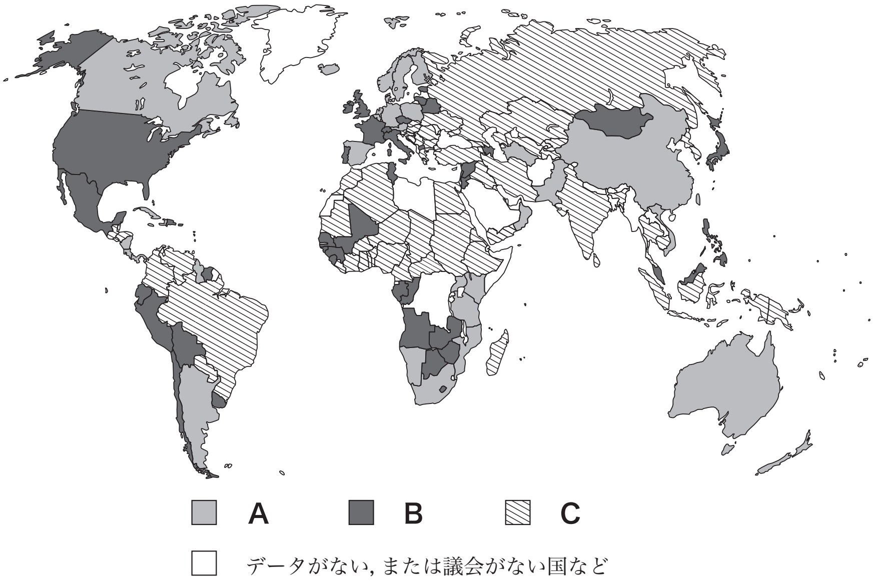
② 女性の自動車運転免許の保有率が急上昇し，男性の保有率を上回った。

③ 自家用乗用車の普及は，古くからある商店街の活性化につながった。

④ 農村地域では，自家用乗用車の普及によって通勤が容易になり，兼業化が進んだ。

［4］ 次の図１は，国会の議席に占める女性議員の割合を示したものであり，Ａ～Ｃは，割合が10％未満，10～20％未満，20％以上のいずれかである。Ａ～Ｃと割合との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第５問問１）



統計年次は2003年。
『人間開発報告書2003』により作成。

図１

	①	②	③	④	⑤	⑥
10％未満	A	A	B	B	C	C
10～20％未満	B	C	A	C	A	B
20％以上	C	B	C	A	B	A

［５］　次の写真２中の①～④は，カナダ西部，タイ北部，中国北部，マリ（西アフリカ）のいずれかにおいてみられる伝統的な家屋である。中国北部においてみられる家屋として最も適当なものを，写真２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ａ本試験第２問問６）

①

②

③

④

写真２

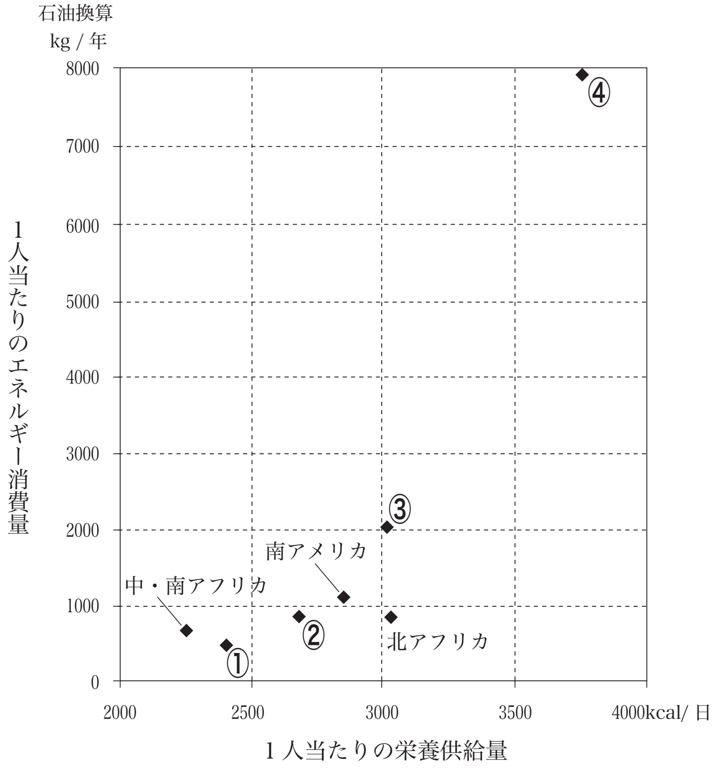
（編集部　追記：編集上の都合により図版を代替写真に差し替えております。）

［6］　次の図２は，１人当たりの栄養供給量と１人当たりのエネルギー消費量との関係を地域別に示したものであり，①～④は，北アメリカ(＊)，東南アジア，西アジア(＊＊)，南アジアのいずれかである。西アジアに該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

(＊)メキシコを含まない。

(＊＊)アゼルバイジャン，アルメニア，グルジア(ジョージア)を含む。

(2008年度地理Ａ追試験第４問問３)



統計年次は 2003 年。

World Bank の資料などにより作成。

図２

〈 ***Note*** 〉

第19講　日本社会の変容・生活文化　解答

[１]正解；③

[２]正解；③

[３]正解；②

[４]正解；②

[５]正解；⑥

[６]正解；⑥

[７]正解；②

[８]正解；①

[９]正解；②

[10]正解；②

[11]正解；⑤

[12]正解；②

[13]正解；③

[14]正解；④

[15]正解；④

[16]正解；③

第19講　日本社会の変容・生活文化　解答

[１]正解；④

図５から，入間市では1960年代から1990年ごろにかけて大幅な人口増加がみられる。大都市圏（東京大都市圏）の郊外地域に該当することから，農地や山地を開き，多くの住宅地（ニュータウン）が開発されたと考えられる。その後，1990年代から2015年にかけては人口は停滞傾向にある。新たな住宅地開発やニュータウンへの新しい入居者は少なかったと想像できる。ここからは推計になるが，2040年まで人口は減少の一途である。住民の高齢化が進み，老年人口の増加によって死亡率が上昇する一方，相対的な年少人口・若年層の減少によって出生率も低下し，死亡率が出生率を上回る人口の自然減少の状態へと移っていくことが予想される。

次に図６を確認する。1995年は，入間市でニュータウンが盛んに建設された時期が一区切りしたタイミングで，1960年代から1980年代にかけて開発された住宅地に転入した20～30代の若い世代が40～50代となり，住民構成においてボリュームゾーンとなっている。その子どもたちは10代から20代で，ここもボリュームゾーンとなっている。1960年代以前の都市化が進んでいない時代には人口が少なかったため,65歳以上の高齢者の割合は低い。20年後の2015年には，60～70代がボリュームゾーンとなっている。これは，1995年の40～50代がそのまま持ち上がったということである。子の世代に当たる1995年当時の10～20代も，2015年には30～40代となっている。

一方で，さらにその子の世代であるはずの2015年の年少人口についてはさほど大きな値となっていない。晩婚化や非婚化をはじめとする日本全体にみられる少子化の傾向が,この都市においても生じていると考えられる。以上を踏まえて，予想される問題とその対策を検討する。

①について。少子高齢化が進み，死亡率の上昇が予想される地域であることから，空き家の増加は十分に考えらえる。空き家の有効活用のためには，新たに転居する人のために空き家を紹介するシステム作りが重要である。よって，マッチング事業の展開は有効な対策となる。正文である。

②について。高齢化によって医療施設や病床数の必要性もより高くなり，現状のままではそれらが足りなくなることも予想される。その対策として，医療施設の増設に加えて近隣地域の医療施設との連携も重要で，よりスムーズに治療や入

院が必要な高齢者を引き受ける体制づくりも行政の責務となる。こちらも正文。

③について。地域コミュニティを牽引するのは，主に60代までのいわゆる「現役世代」と考えられる。しかし，住民構成が高齢化し「現役世代」が減少することで，地域の活動が行えなくなるなどの問題が生じてくる。住民間の交流も少なくなり，やがて地域コミュニティの衰退へと繋がってしまう。この対策の一つとして，高齢者でも参画しやすい新たな地域文化の創出がある。具体的には，生涯学習の教室を開いたり福祉や介護が一体化した高齢者が集まりやすい施設をつくったりすることで，地域住民の交流の場を増やすことができる。地域コミュニティを保ち，より活性化させるための対策としては非常に有効だろう。正文である。

④について。年少人口率の大幅な低下への対策としては，若い世代の転入者を増やし出生率を上げること，若い世代が出産や子育てをしやすい環境をつくるための支援が挙げられる。それに対し，「小規模な公園を撤去して防災拠点を整備する」は有効な対策とは考えられない。「小規模な公園」が点在することは，小さな子どものいる世帯にとって好ましい環境であり，「子どもを産んで育てやすい環境」と結びつく。「防災」も非常に重要な課題ではあるが，本問で取り上げられている人口減少および少子高齢化の問題と結びつくものではない。よって，④が誤りとなる。

［２］正解；④

現代日本の工業に関する総合問題になっている。正解（誤文）は④。「誤り方」がおもしろいので分析していこう。

まず一つ目のポイントは，「資本集約型工業と労働集約型工業」の違い。資本集約型工業には鉄鋼業，石油化学工業，セメント工業などがあり，労働集約型工業には繊維（衣服）工業と機械工業がある。資本集約型工業は巨大な工場設備への投資が必要な工業。労働集約型工業は，製造費に占める労働費の割合が高い工業。

重要な点は，両者が反対語であること。つまり労働集約型工業が労働力に依存する工業ならば，資本集約型工業においては労働力は重要視されない。労働集約型工業の多くが安価な労働力を求めて発展途上国（１人当たりＧＮＩの低い国）に移動する（＊）のに対し，資本集約型工業は先進国内にとどまる。選択肢④では「鉄鋼」が取り上げられているが，これは資本集約型工業であり，海外に生産の拠点を移すようなことはされない。原料である鉄鉱石と石炭を輸入することによって，日本は現在でも世界有数の鉄鋼生産国の地位を保っている。

もう一つのポイントは，「日本の工場が海外に進出する理由」。これには２つあっ

て，１人当たりＧＮＩの低い国については安価な労働賃金を求めて。選択肢④の「オーストラリア」は１人当たりＧＮＩの高い先進国であり，これに該当しない。一方，もう一つの理由として，先進国に工場が進出する場合もあり，これは現地生産を目的として。アメリカ合衆国やヨーロッパにおける日系の自動車工場など。現地で生産し，現地で販売する。このようにその国で販売することを目的に生産活動を行うことを現地生産といい，発展途上国における生産活動と区別すること。現地生産にとって絶対的に必要なことは「国内市場（マーケット）の大きさ」である。ＧＮＩ（経済規模）が大きな国だからこそ，モノをたくさん買ってくれるということ。１人当たりＧＮＩが高いだけではいけない。人口規模も大きいことが条件。ＧＮＩの大きさは，１人当たりＧＮＩだけではなく人口規模にも比例するのだから。

そういう観点でみると，オーストラリアはどうなのだろうか。人口はわずか2500万人程度。１人当たりＧＮＩは高いものの，人口が少ないのだから，国内市場（マーケット）は少なく，現地販売にはメリットがない。オーストラリアで生産活動を行う日本の工場はありえないことになる。このように論理的に考えて，④を誤文とする。

ちなみに選択肢④には南アメリカについても触れられている。１人当たりＧＮＩが低い国が多いので，現地生産を目的とした工場が進出しない。労働力は安価だろうが，いかんせん遠距離すぎる。商品の価格は労働コストと輸送コストの和によって決められるわけだが，輸送コストが大きくなってしまい，これら南アメリカで作ったものを日本に輸送して販売しようとしても採算が合わない。

（＊）機械工業の多くが発展途上国へと進出しているが，これは単純労働に依存する工業種のみ。機械組立など。熟練労働力に依存する工業（精密機械など）は高度な技術の存在する先進国にとどまる。

［３］正解；④

消去法で考える。

①について。都市部では自動車保有率が低く，例えば東京都や大阪府は世帯当たりの乗用車保有台数が最低レベルにある。地価の高さによる駐車場確保の難しさ，公共交通機関の普及が進んでいることなどさまざまな要因がある。

②について。近年女性の運転免許保有率は上昇しているが，さすがに男性の保有率は超えていないだろう。タクシーやトラックの運転手に女性が少ないことなど考え合わせてみよう。

③について。自家用車の普及によって栄えたのはショッピングセンター。巨大な駐車場を備えた郊外型のショッピングセンターに買い物に出かける者が増えた。古くからある商店街はむしろ廃れていく。駅前商店街はシャッター通りとなっている。

以上より，正解は④。「自家用乗用車の普及によって通勤が容易に」なったことも理由の一つなのだろう。専業農家が減って兼業農家が増えたことは間違いない。

［4］正解；⑥

こういった世界全体を表す図においては，日本に注目するのが最重要。具体的にイメージしやすい。本図においては日本はＢのグループに属している。これは高中低（＊）のいずれなのだろうか。日本は経済レベルの高い先進国である。先進国では一般的に福祉が充実し，女性の社会進出も盛んなはず。このことからＢを「高」とまず考えてみる。しかし，本当にそうなのか。日本の状況を考えてみるに，そんなに女性議員の割合は高いだろうか。イギリスのテリーザ・メイやドイツのメルケルのようにすでに世界には女性の首相が何人もいるわけだが，日本では未だにそういった人物は現れていない。経済的には先進国であっても，女性の地位が確立されているかといえば，必ずしもそうではないような気もするのだ。

そこでもう一度図を確認してみよう。日本以外に，経済レベルの高さに特徴がある地域として北ヨーロッパを考える。人口規模が小さいために，相対的に１人当たりＧＮＩが高くなるという理由はあるものの，世界で最も福祉が充実し，弱者を保護するための政策もいたるところで実施されている国々である。たしかに北欧諸国を図中で確認してみると，そろって日本とは異なりＡとなっているのだ。こうした国々でこそ，女性が社会に深く参画し，そして議員の数も増えているのではないか。Ａを「高」，Ｂを「中」とする。

Ｃを「低」と判定するのは容易だろう。発展途上国というだけではなく，一般に女性の社会進出が制限されている西アジアや北アフリカのイスラム地域の多くがＣに分類されている。女性議員の数は限られているだろう。

（＊）便宜上，「20％以上」を「高」，「10～20％未満」を「中」，「10％未満」を「低」として説明している。

［５］正解；①

　中国北部とはモンゴルに接する付近。モンゴル民族が居住する内モンゴル自治区を考える。ここでは移動式のテント住居を示す①が正解。家畜を連れて広い範囲を移動する遊牧民に適した住居なのだ。ちなみにモンゴルではこのようなテント住居をゲルといい，内モンゴルではパオというが，もちろん同じもの。

　②について。乾燥地域のものだろう。日干しレンガで作られているようだ。西アフリカ。

　③について。ネイティブアメリカンのものだろう。北アメリカ大陸のカナダ西部。

　④について。風通しのいい高床式になっており，衛生的である。高温多湿な東南アジアの家屋の特徴。タイ北部。

［６］正解；③

　１人当たりのエネルギー消費量の高低は，原則として１人当たりＧＮＩと比例する。しかし，エネルギー資源を産する国においてもそれなりに高い値になる。その様子がイメージできるか。

　④が北アメリカ。１人当たりＧＮＩが高く，１人当たりのエネルギー消費量，１人当たりの供給栄養量ともに多い。

　③が西アジア。ペルシャ湾岸の産油国が含まれ，比較的１人当たりＧＮＩが高い（サウジアラビアで約25000ドル／人）。北アメリカに次いで２つの指標の値が高い。産油量の豊富な地域であり，エネルギー消費に余裕があることも重ねて考えよう。

　①と②については判定の必要がない。